

安全データシート

サリチルアミド

改訂日: 2024-01-24 版番号: 1

1. 化学品及び会社情報

製品識別子

製品名 : サリチルアミド
CB番号 : CB4854078
CAS : 65-45-2
同義語 : サリチルアミド

物質または混合物の関連する特定された用途、および推奨されない用途

関連する特定用途 : 解熱・鎮痛・抗炎症剤
推奨されない用途 : なし

会社ID

会社名 : Chemicalbook
住所 : 北京市海淀区上地十街匯煌国際1号棟
電話 : 010-86108875

2. 危険有害性の要約

GHS分類

分類実施日

環境に対する有害性はGHS改訂4版を使用
H24.3.1、政府向けGHS分類ガイダンス(H22.7月版)を使用

健康に対する有害性

特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分1(中枢神経系、消化器系)
特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分1(中枢神経系、消化器系)
生殖毒性 区分2
急性毒性(経口) 区分4

2.2 注意書きも含む GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語

警告

危険有害性情報

H335 呼吸器への刺激のおそれ。

H319 強い眼刺激。

H315 皮膚刺激。

H302 飲み込むと有害。

注意書き

応急措置

P301 + P312 + P330 飲み込んだ場合：気分が悪いときは医師に連絡すること。口をすすぐこと。

2.3 他の危険有害性

なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	: 化学物質
分子量	: 137.14 g/mol
CAS番号	: 65-45-2
化審法官報公示番号	: 3-1571
安衛法官報公示番号	: -

4. 応急措置

4.1 必要な応急手当

一般的アドバイス

医師に相談する。この安全データシートを担当医に見せる。

吸入した場合

吸い込んだ場合、新鮮な空気の場所に移す。呼吸していない場合には、人工呼吸を施す。医師に相談する。

皮膚に付着した場合

石けんと多量の水で洗い流す。医師に相談する。

眼に入った場合

多量の水で15分以上よく洗浄し、医師の診察を受けること。

飲み込んだ場合

意識がない場合、口から絶対に何も与えないこと。口を水ですすぐ。医師に相談する。

4.2 急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

もっとも重要な既知の徴候と症状は、ラベル表示(項目2.2を参照)および/または項目11に記載されている

4.3 緊急治療及び必要とされる特別処置の指示

データなし

5. 火災時の措置

5.1 消火剤

適切な消火剤

水噴霧、耐アルコール泡消火剤、粉末消火剤、二酸化炭素を使用すること。

5.2 特有の危険有害性

炭素酸化物, 窒素酸化物(NOx)

5.3 消防士へのアドバイス

消火活動時には必要に応じて 自給式呼吸装置を装着する。

5.4 詳細情報

データなし

6. 漏出時の措置

6.1 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

保護具を使用する。粉じんの発生を避ける。蒸気、ミスト、またはガスの呼吸を避ける。十分な換気を確保する。安全な場所に避難する。

粉じんを吸い込まないように留意。個人保護については項目 8 を参照する。

6.2 環境に対する注意事項

物質が排水施設に流れ込まないようにする。

6.3 封じ込め及び浄化の方法及び機材

粉じんを発生させないように留意して回収し、廃棄する。掃いてシャベルですくいとる。廃棄に備え適切な容器に入れて蓋をしておく。

6.4 参照すべき他の項目

廃棄はセクション13を参照。

7. 取扱い及び保管上の注意

7.1 安全な取扱いのための予防措置

皮膚や眼への接触を避けること。粉じんやエアゾルを発生させない。粉じんが発生する場所では、換気を適切に行う。注意事項は項目2.2を参照。

7.2 配合禁忌等を踏まえた保管条件

容器を密閉し、乾燥した換気の良い場所に保管する。

7.3 特定の最終用途

項目1.2に記載されている用途以外には、その他の特定の用途が定められていない

8. ばく露防止及び保護措置

8.1 管理濃度

コンポーネント別作業環境測定パラメータ

許容濃度が設定されている物質を含有していない。

8.2 曝露防止

適切な技術的管理

十分な衛生的作業を行い安全規定に従って取扱う。休憩前や終業時には手を洗う。

保護具

眼 / 顔面の保護

EN166に適合するサイドシールド付き安全ゴーグル NIOSH (US) または EN 166 (EU) などの適切な政府機関の規格で試験され、認められた眼の保護具を使用する。

皮膚及び身体の保護具

手袋を着用して取扱う。使用前に、必ず手袋を検査する。(手袋外面に触れずに)適切に手袋を脱ぎ、本製品の皮膚への付着を避ける。適用法令およびGLPに従い、使用後に汚染手袋を廃棄する。手を洗い、乾燥させる。

選ばれた防護手袋は、EU指令2016/425の仕様と、それから派生する規格EN374を満たすものでなければならない。

身体の保護

化学防護服、特定の作業場に存在する危険物質の濃度および量に応じて、保護装置のタイプを選択しなければならない。

呼吸用保護具

不快物質への暴露には、P95型 (US) 又は P1型 (EU EN 143) 呼吸用粒子保護具を使用する。より高度な保護には、OV/AG/P99型 (US) 又は ABEK-P2型 (EU EN 143) 呼吸用保護具カートリッジを使用する。NIOSH (US) または CEN (EU) などの適切な政府機関の規格で試験され、認められた呼吸用保護具および部品を使用する。

環境暴露の制御

物質が排水施設に流れ込まないようにする。

9. 物理的及び化学的性質

Information on basic physicochemical properties

形状	結晶または結晶性粉末(有機化合物辞典 (1985))
色	白色(有機化合物辞典 (1985))
臭い	無臭(有機化合物辞典 (1985))
臭いのしきい(閾)値	データなし。
pH	pH 5(28℃、飽和水溶液)(Merck (14th, 2006))
データなし。	
データなし。	
データなし。	
1.28 (EXP)(SRC Phys Prop (Access on Oct. 2011))	
ジエチルエーテル、DMSOに微溶、エタノールに可溶。(CRC (91st, 2010))	
水:2060 mg/L (25℃)(HSDB (2002))	

1.175g/cm³(CRC (91st, 2010))

データなし。

0.0000069mmHg(25℃)(Howard (1997))

データなし。

データなし。

データなし。

182℃(測定法不明)(NITE総合検索(15107の化学商品 化学工業日報社刊) (Access on Oct. 2011))

181.5℃(CRC (91st, 2010))

140℃(Merck (14th, 2006))

融点・凝固点

140℃(Merck (14th, 2006))

沸点、初留点及び沸騰範囲

181.5℃(CRC (91st, 2010))

引火点

182℃(測定法不明)(NITE総合検索(15107の化学商品 化学工業日報社刊) (Access on Oct. 2011))

蒸発速度(酢酸ブチル=1)

データなし。

燃焼性(固体、気体)

データなし。

燃焼又は爆発範囲

データなし。

蒸気圧

0.0000069mmHg(25℃)(Howard (1997))

蒸気密度

データなし。

比重(相対密度)

1.175g/cm³(CRC (91st, 2010))

溶解度

ジエチルエーテル、DMSOに微溶、エタノールに可溶。(CRC (91st, 2010))

水:2060 mg/L (25℃)(HSDB (2002))

n-オクタノール/水分配係数

1.28 (EXP)(SRC Phys Prop (Access on Oct. 2011))

自然発火温度

データなし。

分解温度

データなし。

粘度(粘性率)

データなし。

10. 安定性及び反応性

10.1 反応性

データなし

10.2 化学的安定性

推奨保管条件下では安定。

10.3 危険有害反応可能性

データなし

10.4 避けるべき条件

データなし

10.5 混触危険物質

強酸化剤, 強塩基類

10.6 危険有害な分解生成物

火災の場合:項目5を参照

有害な分解生成物が火があるとき生成される。 - 炭素酸化物, 窒素酸化物(NO_x)

11. 有害性情報

急性毒性

経口

ラットのLD50値は980 mg/kg(RTECS (2010))。GHS分類:区分4 ラットのLD50値は980 mg/kg(RTECS (2010)):元文献 Journal of the American Pharmaceutical Association: 47, 479, 1958)に基づき、元文献の記載を確認の上、区分4とした。

経皮

データなし。GHS分類:分類できない データなし。

吸入:ガス

GHS定義による固体。GHS分類:分類対象外 GHS定義による固体。

吸入:蒸気

データなし。GHS分類:分類できない データなし。

吸入:粉じん及びミスト

データなし。GHS分類:分類できない データなし。

皮膚腐食性及び刺激性

データなし。GHS分類:分類できない データなし。

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性

データ不足。なお、ウサギの眼に100 mgを適用した試験(Standard Draize test)で刺激性は中等度(moderate)と報告されている(RTECS (2010))が、詳細不明のため「分類できない」とした。GHS分類:分類できない データ不足。なお、ウサギの眼に100 mgを適用した試験(Standard Draize test)で刺激性は中等度(moderate)と報告されている(RTECS (2010))が、List 3のデータであり、詳細不明のため「分類できない」とした。

呼吸器感作性

データなし。GHS分類:分類できない データなし。

皮膚感作性

データなし。GHS分類:分類できない データなし。

生殖細胞変異原性

in vivo試験のデータがないため分類できない。なお、in vitro試験として、エームス試験で陰性(NTP DB (1988))の報告がある。GHS分類:分類できない in vivo試験のデータがないため分類できない。なお、in vitro試験として、エームス試験で陰性(NTP DB (1988))の報告がある。

発がん性

データなし。GHS分類:分類できない データなし。

生殖毒性

本物質を妊娠ラットに投与により胎仔吸収率の増加、妊娠5~11日の投与では奇形仔の発生が報告され(HSDB (2002))、さらにラットの妊娠12~18日に2%混餌投与により、胎仔に肋骨、脊柱、四肢の骨格欠損が高頻度に観察されたとの報告(HSDB (2002))があるが、詳細不明のため区分2に相当する。GHS分類:区分2 本物質を妊娠ラットに投与により胎仔吸収率の増加、妊娠5~11日の投与では奇形仔の発生が報告され(HSDB (2002))、さらにラットの妊娠12~18日に2%混餌投与により、胎仔に肋骨、脊柱、四肢の骨格欠損が高頻度に観察されたとの報告(HSDB (2002))があり、いずれもList 2の情報であることから区分2とした。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

本物質は解熱鎮痛剤として使用され、薬効薬理は中枢性の鎮痛作用である(医療用医薬品集 (2010))。ヒトで本物質の投与による共通した副作用は、用量に 관련된 消化器と中枢神経系の障害であり(HSDB (2002))、5%以上または頻度不明の副作用として、耳鳴り、難聴、めまい、食欲不振、胸やけ、胃痛、悪心、嘔吐であり(医療用医薬品集 (2010))、また患者の約10%で胃腸に刺激を感じ、特に過量投与では中枢神経抑制、低血圧、延いては呼吸停止を招くとの記載(HSDB (2002))から区分1(中枢神経系、消化器系) 本物質は解熱鎮痛剤として使用され、薬効薬理は中枢性の鎮痛作用である(医療用医薬品集 (2010)、List1相当)。ヒトで本物質の投与による共通した副作用は、用量に 관련된 消化器と中枢神経系の障害であり(HSDB (2002))、5%以上または頻度不明の副作用として、耳鳴り、難聴、めまい、食欲不振、胸やけ、胃痛、悪心、嘔吐であり(医療用医薬品集 (2010)、List1相当)、また患者の約10%で胃腸に刺激を感じ、特に過量投与では中枢神経抑制、低血圧、延いては呼吸停止を招くとの記載(HSDB (2002))

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

本物質は解熱鎮痛剤として使用され、薬効薬理は中枢性の鎮痛作用である(医療用医薬品集 (2010))。ヒトで本物質の投与による共通した副作用は、用量に 관련된 消化器と中枢神経系の障害であり(HSDB (2002))、5%以上または頻度不明の副作用として、耳鳴り、難聴、めまい、食欲不振、胸やけ、胃痛、悪心、嘔吐であり(医療用医薬品集 (2010))、また患者の約10%で胃腸に刺激を感じ、特に過量投与では中枢神経抑制、低血圧、延いては呼吸停止を招くとの記載(HSDB (2002))から区分1(中枢神経系、消化器系) 本物質は解熱鎮痛剤として使用され、薬効薬理は中枢性の鎮痛作用である(医療用医薬品集 (2010))。ヒトで本物質の投与による共通した副作用は、用量に 관련된 消化器と中枢神経系の

障害であり(HSDB (2002))、5%以上または頻度不明の副作用として、耳鳴り、難聴、めまい、食欲不振、胸やけ、胃痛、悪心、嘔吐であり(医療用医薬品集 (2010))、また患者の約10%で胃腸に刺激を感じ、特に過量投与では中枢神経抑制、低血圧、延いては呼吸停止を招くとの記載(HSDB (2002))から区分1(中枢神経系、消化器

吸引性呼吸器有害性

データなし。GHS分類:分類できない データなし。

12. 環境影響情報

12.1 生態毒性

魚毒性

LC50 - Pimephales promelas (ファットヘッドミノウ) - 101 mg/l - 96 h

12.2 残留性・分解性

データなし

12.3 生体蓄積性

データなし

12.4 土壤中の移動性

データなし

12.5 PBT および vPvB の評価結果

化学物質安全性評価が必要ではない/行っていないため、PBT/vPvB評価データはない。

13. 廃棄上の注意

13.1 廃棄物処理方法

製品

可燃性溶剤に溶解または混合し、アフターバーナーとスクラバーが備えられた化学焼却炉で焼却する。免許を有する廃棄物処理業者に、余剰物で再使用不可の溶液として処理を依頼する。汚染容器及び包装製品入り容器と同様に処分する。

14. 輸送上の注意

14.1 国連番号

ADR/RID (陸上規制) :- IMDG (海上規制) :- IATA-DGR (航空規制) :-

14.2 国連輸送名

IATA-DGR (航空規制) : Not dangerous goods

IMDG (海上規制) : Not dangerous goods

ADR/RID (陸上規制) : 非危険物

14.3 輸送危険有害性クラス

ADR/RID（陸上規制）：- IMDG（海上規制）：- IATA-DGR（航空規制）：-

14.4 容器等級

ADR/RID（陸上規制）：- IMDG（海上規制）：- IATA-DGR（航空規制）：-

14.5 環境危険有害性

ADR/RID: 非該当 IMDG 海洋汚染物質(該当・非該当): IATA-DGR（航空規制）：非該当
非該当

14.6 特別の安全対策

14.7 混触危険物質

強酸化剤, 強塩基類

詳細情報

国際輸送に関する国連勧告の定義上は、危険物に該当しない。

15. 適用法令

該当法規なし。

16. その他の情報

略語と頭字語

STEL: 短期暴露限度

TWA: 時間加重平均

ADR: 道路による危険物の国際輸送に関する欧州協定

CAS: ケミカルアブストラクトサービス

EC50: 有効濃度 50%

IATA: 国際航空運送協会

IMDG: 国際海上危険物

LC50: 致死濃度 50%

LD50: 致死量 50%

RID: 鉄道による危険物の国際運送に関する規則

参考文献

【1】労働安全衛生法 ウェブサイト <https://www.mhlw.go.jp>

【2】化学物質審査規制法（化審法） <https://www.env.go.jp>

【3】化学物質排出把握管理促進法（PRTR法） <https://www.chemicoco.env.go.jp>

【4】NITE化学物質総合情報提供システム（NITE-CHRIP） <https://www.nite.go.jp/>

【5】カメオケミカルズ公式サイト <http://cameochemicals.noaa.gov/search/simple>

【6】ChemIDplus、ウェブサイト <http://chem.sis.nlm.nih.gov/chemidplus/chemidlite.jsp>

【7】ECHA - 欧州化学物質庁、ウェブサイト <https://echa.europa.eu/>

【8】eChemPortal - OECD 化学物質情報グローバルポータル、ウェブサイト <http://www.echemportal.org/echemportal/index?>

pageID=0&request_locale=en

【9】ERG - 米国運輸省による緊急対応ガイドブック、ウェブサイト <http://www.phmsa.dot.gov/hazmat/library/erg>

【10】有害物質に関するドイツ GESTIS データベース、ウェブサイト <http://www.dguv.de/ifa/gestis/gestis-stoffdatenbank/index-2.jsp>

【11】HSDB - 有害物質データバンク、ウェブサイト <https://toxnet.nlm.nih.gov/newtoxnet/hsdb.htm>

【12】IARC - 国際がん研究機関、ウェブサイト <http://www.iarc.fr/>

【13】IPCS - The International Chemical Safety Cards (ICSC)、ウェブサイト <http://www.ilo.org/dyn/icsc/showcard.home>

【14】Sigma-Aldrich、ウェブサイト <https://www.sigmaaldrich.com/>

免責事項:

本MSDS中の情報は指定された製品にのみ適用され、特に規定がない限り、本製品とその他の物質の混合物には適用されません。本MSDSは、製品使用者の適切な専門的なトレーニングを受けた者にのみ製品安全情報を提供します。本MSDSの使用者は、本SDSの適用性について独自に判断しなければならない。本MSDSの著者は、本MSDSの使用によるいかなる傷害にも責任を負わない。